資料３

「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」有識者検討会の概要

１．有識者検討会名簿

（五十音順　敬称略）

氏　　名	役　職	所　属　・　職　名
小　磯　　修　二	座　長	北海道大学公共政策大学院客員教授
関　口　　麻奈美		プランニング・メッシュ　フリーライター
髙　橋　　清		北見工業大学地域未来デザイン工学科教授
村　上　　正　恵		（有）メデル総研取締役
村　上　　裕　一		北海道大学公共政策大学院准教授

２．有識者検討会での主な議論

第１回検討会（令和４年９月９日開催）

- 自然災害の激甚化は大きな課題。気候変動で観測史上初めてが普通になってきており、国土強靱化の必要性がこれまでにも増して重要になっている。
- インフラの多目的化・多機能化について、これまでは一つの目的で見てきたものが、多様な役割を果たす時代になってきている。有効活用のためいくつかの目的や機能を意識しながら評価していく必要があるのではないか。
- 我々の社会を考えていく上で、その背景にある一番大きな問題は人口減少ではないか。そこに暮らす人々の生活や経済活動を支えるための社会資本整備だが、その前提となる人口が急速に減少する時代を迎えている。人口減少下での社会資本整備政策として重点化とは何か、この部分が重要。

第２回検討会（令和４年11月１日開催）

- 防衛について、今の国際情勢のこの危機的な状況の中で、緊張感を伝えていくことが大事ではないか。
- 我が国が有事になった場合、首都機能のＢＣＰのような発想で、バックアップ機能としての北海道の役割を強化していくという視点で、社会資本整備を考えていくということは、結果的には平時においては、北海道民にとっても有益なインフラにも繋がっていくことになるのではないか。
- 防衛という言葉を本編に入れることは難しいが、次の議論に繋いでいくため、議事録ではなく何らかの形で残しておかなければならないのではないか。
- 多目的・多機能が次の議論に繋がるような、具体的な展開事例があれば良い。
- 本方針をしっかり推進していくため、実効性を伴うものにしていくことが重要。

第 3 回検討会（令和 4 年 12 月 26 日開催）

- 物流について、単に輸送手段の確保というより、もっと大事な部分は、物流という切り口で地域の経済の活性化にうまくつながるような仕組みを社会資本整備という視点からも、今後しっかり対応していくというメッセージではないか。縦割りの中で総合的に進めていくことは大変難しいと承知した上で、メッセージとして出していくような工夫をしていければ良い。
- 多目的・多機能化について、例えば一つの空間に集約された多目的・多機能もあれば、時間的に見て平常時と非常時に使い分けるものもある。そういった時間軸や空間的、利用者などを含めて事例を整理できると良い。最終的には、今後の参考として市町村に提示できれば良いのではないか。
- 多機能化について、個別の社会資本が色々な機能を多く有するということは、結果的に効率的な整備、長期的に限られた財源で有効な整備につながっていくという意味で、重点化方針の優先度につながっていく大事な機能なのではないか。将来に向けて、機能の多さや内容など、要因を科学的に分析、検討していければ良いのではないか。
- 今回、多目的・多機能の事例を集めたことは、第一歩だと思う。事例を類型化して整理して行ければ、今後の社会資本整備の優先度を考えるにあたって、地域からの要望の多さ等でなく、より多くの機能を持っている施設を優先していくといった考え方、方向性につながって行くのではないか。そういう議論をこの機会にしておくことが大切で、このような議論をしたことをどこかに残しておくべき。
- 将来、データが全ての基盤になって、データ自体が一番重要な社会資本になって来る。そうなれば生活基盤とか交通基盤などの分類もなくなる。そういった新しい社会資本が将来出てきた時に、対象とする社会資本の定義を少しずつ変えて、再定義していく必要があるのではないか。